

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(令和3年度実績)

令和4年11月
つくば市教育委員会

はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付してまとめたものです。

本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様信頼される教育行政を推進してまいります。

また、本報告書を作成するに当たり、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする「第3期つくば市教育振興基本計画」の進行管理を併せて行っており、計画の着実な推進を図っています。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1 教育委員会の活動状況	
(1) 教育委員	p 1
(2) 教育委員会の開催状況	p 1
(3) 教育委員会審議案件	p 1
2 教育委員会の点検及び評価	
(1) 点検及び評価の方法	p 5
(2) 教育委員会評価結果の記載について	p 5
(3) 学識経験者の意見について	p 5
3 評価対象重点事業一覧	p 6
・「教え」から「学び」へ推進事業（学び推進課）	p 7
・つくばスタイル科充実推進事業（学び推進課）	p 9
・芸術文化活動推進事業（教育総務課）	p 11
・人権教育推進事業（学び推進課）	p 13
・特別支援教育相談事業（特別支援教育推進室）	p 15
・不登校児童生徒支援事業（学び推進課）	p 17
・教育相談事業（教育相談センター）	p 19
・各校計画訪問事業（学び推進課）	p 21
・「教え」から「学び」へを担う教職員研修事業（総合教育研究所）	p 23
・特別教室空調設備設置事業（教育施設課）	p 25
・新設校建設事業（教育施設課）	p 27
・学校等適正配置事業（学務課）	p 29
・給食施設整備事業（健康教育課）	p 31
・安全・安心な学校給食提供事業（健康教育課）	p 33
・STEAM 教育推進事業（総合教育研究所）	p 35
・デジタル教科書普及促進事業（総合教育研究所）	p 37
・図書館サービスポイント整備事業（中央図書館）	p 39
・電子図書館サービス事業（中央図書館）	p 41
・文化財催事講座等事業（文化財課）	p 43
・平沢官衙遺跡再整備事業（文化財課）	p 45
・つくばちびっ子博士事業（生涯学習推進課）	p 47
・コミュニティ・スクール導入事業（生涯学習推進課）	p 49

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員

職名	氏名	任期
教育長	森田 充	令和元年12月25日～令和4年12月24日
教育長職務代理者	倉田 廣之	令和4年4月1日～令和8年3月31日
教育委員	柳瀬 敬	令和3年12月25日～令和7年12月24日
教育委員	和泉 なおこ	令和2年12月25日～令和6年12月24日
教育委員	成島 美穂	令和2年12月25日～令和6年12月24日

(2) 教育委員会の開催状況(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

開催日	委員会	議案件数	報告件数
令和3年4月30日	令和3年4月定例会	2	1
令和3年5月24日	5月定例会	5	1
令和3年6月29日	6月定例会	2	3
令和3年7月26日	7月定例会	3	2
令和3年8月23日	8月定例会	1	2
令和3年9月27日	9月定例会	5	4
令和3年10月27日	10月定例会	4	3
令和3年11月22日	11月定例会	1	2
令和3年12月21日	12月定例会	0	3
令和4年1月24日	令和4年1月定例会	2	4
令和4年2月21日	2月定例会	0	4
令和4年3月15日	3月臨時会	2	1
令和4年3月31日	3月定例会	10	4
合計		37	34

(3) 教育委員会審議案件

審議日	内容		審議結果
令和3年4月30日	議案第25号	学校事務共同実施グループにおける総括グループ長及び総括副グループ長の任命について	原案可決
	議案第26号	令和3年度学校事務共同実施協議会構成員の指名について	原案可決
	報告第9号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和3年5月24日	議案第27号	つくば市教育支援委員会委員の任命について	原案可決
	議案第28号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第29号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第30号	つくば市奨学生選考委員会委員の任命について	原案可決
	議案第31号	教育に関する事務に係る議案に対する意見について	原案可決

令和3年5月24日	報告第10号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和3年6月29日	議案第32号	つくば市立学校給食センター運営審議会委員の任命について	原案可決
	議案第33号	つくば市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	報告第11号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第12号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第13号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和3年7月26日	議案第34号	社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第35号	図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第36号	教科用図書の採択について	原案可決
	報告第14号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第15号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和3年8月23日	議案第37号	教育に関する事務に係る議案に対する意見について	原案可決
	報告第16号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第17号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和3年9月27日	議案第38号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第39号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第40号	つくば市学区審議会委員の任命について	原案可決
	議案第41号	つくば市小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第42号	学校医の委嘱について	原案可決
	報告第18号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第19号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第20号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第21号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

審議日	内容		審議結果
令和3年10月27日	議案第43号	つくば市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第44号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	議案第45号	議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見について	原案可決
	議案第46号	つくば市教育委員会就学義務の猶予又は免除の手續に関する規則について	原案可決
	報告第22号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第23号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第24号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和3年11月22日	議案第47号	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	原案可決
	報告第25号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第26号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和3年12月21日	報告第27号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第28号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第29号	令和3年度つくば市立中央図書館の臨時休館について	
令和4年1月24日	議案第1号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第2号	つくば市立幼稚園長の臨時的任用について	原案可決
	報告第1号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第2号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第3号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第4号	令和4年度つくば市立中央図書館の休館日等について	
令和4年2月21日	報告第5号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第6号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第7号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第8号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

審議日	内容		審議結果
令和4年3月15日	議案第3号	県費負担教職員の人事異動内示について	原案可決
	議案第4号	つくば市教育委員会職員(幼稚園)の人事異動内示について	原案可決
	報告第9号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和4年3月31日	議案第5号	つくば市教育委員会規則の押印等を求める手続の見直しに伴う関係規則の整備に関する規則について	原案可決
	議案第6号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校職員服務規程及びつくば市教育局処務規程の一部改正について	原案可決
	議案第7号	つくば市文化財保護条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第8号	つくば市文化財展示施設条例施行規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第9号	つくば市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の任用等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第10号	つくば市学校医の委嘱について	原案可決
	議案第11号	つくば市学校歯科医の委嘱について	原案可決
	議案第12号	つくば市学校薬剤師の委嘱について	原案可決
	議案第13号	つくば市学校産業医の委嘱について	原案可決
	議案第14号	第2期教員の働き方改革に関する実行計画の策定について	原案可決
	報告第10号	史跡平沢官衙遺跡再整備基本計画・基本設計の策定について	
	報告第11号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第12号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第13号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

2 教育委員会の点検及び評価

(1) 点検及び評価の方法

令和3年度に教育委員会が実施した事業から、つくば市教育振興基本計画の体系に沿って重点事業を抽出し、教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行いました。

各重点事業の担当課等が事業の概要、目標、主な取組について記載し、事業の成果、課題等の観点から内部評価を実施しました。なお、今後の進め方については、学識経験者の意見を踏まえて記載しています。

(2) 教育委員会評価結果の記載について

各重点事業の点検及び評価の結果については、以下の観点から記載しました。

【事業規模】

区分	内 容
拡 充	本事業の必要性や取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみた、事業内容や予算の規模等について、拡充・維持・縮小の三つの区分で判断しています。
維 持	
縮 小	

(3) 学識経験者の意見について

点検及び評価に当たっては、客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方々に御意見をいただいています。

【学識経験者】

氏 名	所 属 等
加藤 崇英	茨城大学大学院教育学研究科教授
中島 達夫	元市立小学校・中学校校長

3 評価対象重点事業一覧

基本理念	基本目標	基本方針	施策	評価対象重点事業	担当課等	
夢に向かってよりよい未来をひらく「学び」の実現	基本目標1 幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする	基本方針1 未来をひらく力を育む	個別・双方向の学びの推進	「教え」から「学び」へ推進事業	学び推進課	
				つくばスタイル科充実推進事業	学び推進課	
		基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	豊かな心の育成	芸術文化活動推進事業	教育総務課	
				人権教育推進事業	学び推進課	
		基本方針3 互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する	共生社会に向けたインクルーシブ教育の推進	特別支援教育相談事業	特別支援教育推進室	
				不登校児童生徒支援事業	学び推進課	
				教育相談事業	教育相談センター	
		基本目標2 「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する	基本方針4 学び続ける教職員を支援する	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援	各校計画訪問事業	学び推進課
					「教え」から「学び」へを担う教職員研修事業	総合教育研究所
	基本方針5 「学び」を保障する学校環境を整備する		学校施設・教育用備品等の充実	特別教室空調設備設置事業	教育施設課	
				新設校建設事業	教育施設課	
			学校等の適正配置	学校等適正配置事業	学務課	
				学校給食の充実	給食施設整備事業	健康教育課
			安全・安心な学校給食提供事業		健康教育課	
			基本方針6 ICTを活用した教育を推進する	ICT教育環境の充実	STEAM教育推進事業	総合教育研究所
	デジタル教科書普及促進事業				総合教育研究所	
	基本方針7 「学び」を支える施設を整備する		図書館サービスの充実	図書館サービスポイント整備事業	中央図書館	
				電子図書館サービス事業	中央図書館	
			つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備	文化財催事講座等事業	文化財課	
				平沢官衙遺跡再整備事業	文化財課	
基本目標3 地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する	基本方針8 つくばらしさをいかした「学び」を推進する	つくばの特性をいかした学びの推進	つくばちびっ子博士事業	生涯学習推進課		
	基本方針9 「学び」を支える協働体制を充実する	社会全体で支える子どもたちの学び	コミュニティ・スクール導入事業	生涯学習推進課		

重点事業名 (担当課等)	「教え」から「学び」へ推進事業 (学び推進課)
-------------------------	--------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針1	未来をひらく力を育む
施策	個別・双方向の学びの推進

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	220
		【決算額】	180

事業の概要

教育大綱の柱の1つである「教えから学びへ」の実現を図るため、重点的に推進している事業である。授業は教師から一方的に説明するのではなく、自ら問いを立て追求しようとするなど、一人ひとりの学びを大切にしなければならない。この事業を推進することで主体的に学習に取り組む児童生徒や問題や課題を自分の力で解決しようとする児童生徒が増えることを期待している。また、この事業を進めるに当たり、児童生徒の変容とともに、授業者の授業力向上も目指す。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
「知りたい」や「できるようになりたい」という気持ちで授業に参加している児童生徒の割合を増やす。 (令和3年度独自実施実態調査)	80%	81.3%	B
授業中に「なぜ?」「どうして?」という疑問を持つ児童生徒の割合を増やす。(令和3年度独自実施実態調査)	80%	65.2%	C
問題や課題を自分の力で解決しようとする児童生徒の割合を増やす。(令和3年度独自実施実態調査)	80%	78.7%	B

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- 「教えから学びへ」の進捗状況を確認するための児童生徒の実態調査を行った。
全校児童生徒を対象に7月と11月に「教えから学びへ」強化月間を実施した。また、児童生徒の意識調査を行い、成果と課題について分析し、授業改善に役立てた。
- 「教えから学びへ」のアンケートから成果の見られた教員へ聞き取りを行い、各校に対してその聞き取りから教員にとって参考となる具体的な手立て等を「授業改善「教えから学びへ」スタイル」としてまとめて、校内研修にいかした。
- 計画指導訪問の際に、教えから学びへ転換するための授業方法の指導助言を行う。
学び推進課から、教員に対して「教えから学びへ」を実現するための資料の配布及び今後の授業作りに向けた指導助言を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和3年度（2021年度）と令和4年度（2022年度）の「教えから学びへ」に関する児童生徒の実態調査の比較から、令和3年（2021年）の取組によってすべての項目において児童生徒の意識が向上するなど一定の効果がみられる。しかしながら、自分の考えを友達やクラス全体に伝えているという項目が、市内すべての学校において意識が低く、まだまだ向上の余地があるため、本事業について更に推進していく必要があると考える。今後、好事例やロールモデルを把握、集約、整理し、市内全体の教職員間で共有していくことが課題であると考えている。

学識経験者の意見

- ・事業の目標にあるように、授業において問いや疑問を持つ児童生徒の割合を増やすという点で明確な課題が示されている。市内の多くの学校の共通の悩みということであれば、研修会などを開催し、方法を研究するなど、開発的な取組が期待される。
- ・「自ら問いを立てて追及しようとする」ことで、教科の特性から共通の課題を一斉に解く（与えられる）ものでは、「できた」「できない」が先に立つので、課題選択から自己決定していった友達に伝えられるような形式であれば、意識も更に高まると考える。

今後の進め方

子供が自らの課題を発見し解決していく授業を実現していくには、知識の教え込みから子供一人ひとりにあった学びへの教育の転換が必要である。学校への訪問時には、効果的な指導助言をしたり、好事例やロールモデルを市内各学校に情報発信するなど「教えから学びへ」の実現を図っていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡充

重点事業名 (担当課等)	つくばスタイル科充実推進事業	(学び推進課)
-------------------------	-----------------------	----------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針1	未来をひらく力を育む
施策	個別・双方向の学びの推進

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	1,046
		【決算額】	778

事業の概要

つくばスタイル科はつくば市の子供たちが、来るべき次世代社会Society5.0の時代で活躍できるための資質能力である「つくば21世紀型能力」を育成することを目的としている。つくばスタイル科を推進するために、教員がスタイル科を実践するための実践事例となる「つくばスタイル科単元プラン」を作成し、授業実践を推進している。また、探究的な学びの実現をするために、発信型プロジェクト学習を推奨し展開することで、自分以外の他者とかかわり、社会と結びついた資質能力を育成することを目指している。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒を増やす (令和3年度全国学力・学習状況調査)	80%	72.0%	C
友達と協力するのは楽しいと思う児童生徒を増やす。 (令和3年度全国学力・学習状況調査)	80%	92.6%	A

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- つくばスタイル科を推進するためのワーキンググループを市内各学園に1名ずつ任命し単元プランシートを作成するなど活動事例等の共有を行った。
- つくばスタイル科実施後の課題を解決しながらより実践しやすいプランへとブラッシュアップした。
- 計画指導訪問の際につくばスタイル科の授業参観を実施し、指導助言を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

つくばスタイル科単元プランには、どの「つくば21世紀型能力」を身に付けることができるかを明確に示すことで、実践する教員が意識しながらねらいを持った授業展開を行うことができた。子供たちも、つくばスタイル科における発信型プロジェクト学習を通して、協働力や社会力やプログラミング的思考など、Society5.0に必要な資質能力を身に付けてきている。

一方、単元プランの内容を毎年そのまま実施するなど、内容の形骸化がみられる。あくまでも事例の一つであり、事例の中で身に付けたい資質能力を実態に応じてどのような題材で探究していけばいいのか、教師がより工夫し、創造的に授業展開に反映させていくことが必要である。

学識経験者の意見

・「自分と違う意見」について考えるというのは、協調に抗するように受け取られることを恐れることもあるので、そもそも難しい面がある。この事業の重要な点は探究心を養うところにあるので、チャレンジ精神や未来志向、あるいは開発・開拓の意欲のある取組になっているかなどもっと検証してはどうだろうか。

・友達と互いに協力することで、より良いものをつくるときの自分と他者との意見の違いについて批判的思考する場があると思われるが、教師が意図的に批判的思考する場を設定することで、考える楽しさを味わわせる必要がある。

今後の進め方

子供たちが自分事ととらえられるような身近な課題を設定することを推進し、より自分の考えや意見を持ちながら探求できるような学びを展開する。また、思考ツールなどを意図的に取り入れ、あえて多様な考えを出さざるを得ないような環境を整え、創造的な学びを展開するとともに、独創的な考え、新たな価値を生み出すようなアイデアを評価、称賛するような雰囲気醸成していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡充

重点事業名 (担当課等)	芸術文化活動推進事業	(教育総務課)
------------------------	-------------------	---------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針2	豊かな心と健やかな体を育む
施策	豊かな心の育成

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	2,400
		【決算額】	1,352

事業の概要

児童生徒の豊かな心を育むことを目的として、主に学園単位で芸術文化鑑賞等を行う事業。劇団四季の観劇事業や、学校にアーティストを招聘しての公演等を行い、児童生徒に芸術に触れる機会を提供するほか、学園単位で開催することで小学校と中学校（前期課程と後期課程）の連携を深める機会になっている。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
観劇（劇団四季）の実施	33校	29校	B
学園単位の芸術文化鑑賞等の実施	16学園	8学園	C

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

○豊かな心育成事業を、8学園（大穂学園・豊里学園・吾妻学園・輝翔学園・高山学園・光輝学園・洞峰学園・みどりの学園）で実施

音楽鑑賞 3 学園、講演会 4 学園、観劇 1 学園

○劇団四季の観劇事業（オンライン配信）『はじまりの樹の神話～こそあどの森の物語～』

小学6年生を対象として実施

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

13学園から実施希望があったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実際に事業を実施できた学園は8学園であった。また、劇団四季の観劇事業については、対象校のうち希望した29校でオンラインによる鑑賞を実施することができ、一定の成果を挙げることができた。新型コロナウイルス感染症の影響で必修科目の授業時間数を確保する必要があり、既存の授業とのスケジュール調整が難しく、観劇を希望しなかった学校が4校あった。

課題としては、予算の範囲で招聘できる団体や開催規模に限りがあるため、必ずしも学園が希望する催事を実施できているとは言い難いことが挙げられる。

今後は芸術文化事業をより充実させるための学校へのアンケート調査の実施、文化振興財団等の関係団体との連携を図り、より多くの児童生徒が芸術文化に触れることができるよう適切な方法を検討する。

学識経験者の意見

・新型コロナウイルス感染症が拡大する中、可能な限り、取り組まれたと思われる。なかなか先を見通すことが難しいが、できるだけ希望を反映するかたちで継続性をもって進めてもらいたい。

・新型コロナウイルス感染症が拡大し、大勢の児童生徒が集まる機会が失われている中で、学園単位で芸術文化に触れさせたいという思いが、オンライン配信という形態で実施できたことは良かった。

今後の進め方

全ての児童生徒が質の高い本物の芸術に触れることができるよう、予算の獲得を進めていくとともに、文化芸術課や公益財団法人つくば文化振興財団と連携・協力しながら実施できる方法なども検討していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡充

重点事業名 (担当課等)	人権教育推進事業 (学び推進課)
-------------------------	-----------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針2	豊かな心と健やかな体を育む
施策	豊かな心の育成

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	0
		【決算額】	0

事業の概要

児童生徒一人ひとりの豊かな心や健やかな体を育むために、人権教育を推進する。推進に当たっては、各学校において県の人権教育指導資料を活用して児童生徒の人権意識の向上を図る。具体的には、「特別の教科 道徳」の時間における、考え、議論する授業の実施や、人権集会、SNS利用に関する講演会を開催するなど、学校教育全体を通して子供たちの人権意識の醸成を図る。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
人が困っているときは、進んで助けている児童生徒の割合を増やす。(令和3年度全国学力・学習状況調査)	80%	85.0%	A
いじめは、どんな理由があってもいけないと思う児童生徒の割合を増やす。(令和3年度全国学力・学習状況調査)	80%	96.1%	A

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- 県の人権教育指導資料を活用した「特別の教科 道徳」の時間における、友情、相互理解、寛容、公正、公平などについて考え、議論する授業の実施
- 小中合同開催の人権フォーラム、いじめ撲滅集会の実施
吾妻中学校、竹園東中学校における、筑波大学の庄司一子研究室とのピア・サポート活動
- 視聴覚教材貸出を活用したLGBTに関する職員研修の実施
- 全中学校におけるSNS利用講習会の年1回以上実施

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和3年度全国学力・学習状況調査設問「いじめは、どんな理由があってもいけないと思う児童生徒の割合」96.1%など、学校教育全体を通じた人権教育の実施により、児童生徒の意識向上を図ることができた。今後は、性的マイノリティへの理解促進など、講演会や動画活用による多様性に応じた人権教育の推進が課題である。

学識経験者の意見

- ・目標項目に関わって指摘すれば、成果が出ていることが指摘できる。地道な活動でもあり、子供たちの関心が一時ではなく、長く継続的に続くことが期待される。今後も、様々な機会を通して、多面的に、多角的に推進されるように期待したい。
- ・社会全体で多様性を意識している現状においても、児童・生徒・教職員ともに人権教育に対する意識が高いことは、良いと思う。意識（思考）を行動（誰一人取り残さない）に移すことの必要性が問われている。

今後の進め方

知的側面から人権に関する知的理解を進め、価値的・態度的側面、技能的側面から人権感覚を養うことで、意識・意欲・態度を高め、自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践行動につなげていく。そのため、一人ひとりを大切にされた学級経営の充実、発達段階を踏まえた指導、教室環境、言語環境づくり、「学び」と「心の居場所」を保障する授業・人間関係作り等、指導方法の改善・充実を行い、人権尊重の精神の涵養を図っていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点	拡充
---------	----

重点事業名 (担当課等)	特別支援教育相談事業 <small>(特別支援教育推進室)</small>
-------------------------	---

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	共生社会に向けたインクルーシブ教育の推進

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	213
		【決算額】	260

事業の概要

未就学児を対象とした就学相談、在学児童・生徒を対象とした教育相談を通じ、特別な配慮や支援を必要とする者の実態を把握するとともに、各幼稚園・学校への巡回相談を実施し、必要に応じて随時各園・校に対する指導及び助言を行う。

事業の目標

・令和2年度及び令和3年度の実績値を記載

目標項目	令和2年度実績	令和3年度実績	達成度(※)
就学相談・教育相談	529件	496件	-
幼稚園・学校等への訪問	542件	626件	-
電話相談	3,117件	2,849件	-

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- 特別支援学級や特別支援学校への就学を希望している保護者からの就学相談と、就学後の困難に対する在学児の保護者や学校からの教育相談（496件）
- 心理士による巡回相談や指導員による保育参観など幼稚園や保育所への訪問と、指導主事や心理士による授業参観やケース会議など学校等への訪問（626件）
- 就学や学校生活に対する不安や不満、障害をもつ子供の養育に対する不安などに関する保護者や学校、幼稚園からの電話による相談（2,849件）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

就学相談に関しては、相談を複数回実施するだけでなく在籍の園や所での観察や聞き取り、就学予定の小学校の見学等を行っているが、周知不十分のため相談開始時期が遅い事例もあり、年度当初からホームページ等での周知を十分に行う必要がある。教育相談に関しては、相談後学校に連絡し、授業参観やケース会議に参加するなどして連携できた。巡回相談に関しては、つくば特別支援学校の地域支援センターと連携した事例もあり、その後の支援に役立てることができた。

学識経験者の意見

就学相談や就学後の困難に対する教育相談など、指導主事や心理士の訪問、保護者や学校、幼稚園からの電話相談など、特別支援教育や関連の課題について適切に対応している。

なお、目標設定については、質の向上に関わるような指標を検討していただければと考える。

今後の進め方

就学相談に関しては、経緯をファイルにまとめ就学する小学校へ確実に引き継ぐ。また、必要に応じ小学校での就学前体験を実施し、小学校における合理的配慮に関する話し合いを行う。

在学児の保護者からの教育相談に関しては、学校との連携を密にし、必要に応じ授業参観やケース会議、保護者面談に参加する。

幼稚園の巡回相談を定期的実施し、幼児の支援方法について助言を行う。

目標設定についても、質の向上に関わる指標を検討していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡充

重点事業名 (担当課等)	不登校児童生徒支援事業 (学び推進課)
-------------------------	--------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	15,649
		【決算額】	15,109

事業の概要

市内学校に在籍する不登校児童生徒に対して、学びの場を提供したり学習を支援する機会を提供したりして、児童生徒の成長を支援する事業である。様々なかかわりを持つことで、最終的には不登校児童生徒の社会的自立を目指している。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
自分には良いところがあると思う児童生徒の割合を増やす。 (令和3年度全国学力・学習状況調査)	80%	75.6%	C
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合を増やす。 (令和3年度全国学力・学習状況調査)	80%	74.5%	C
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合を増やす。 (令和3年度全国学力・学習状況調査)	80%	81.1%	B

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

○公設の不登校児童生徒支援施設において、フリースペースと学習スペースが設けられており、それぞれ自由な時間を過ごす中で、希望する児童生徒には、そのニーズや到達状況、学びの特性などに配慮した教科学習支援が行われた。

○公設の不登校児童生徒支援施設は、月ごとに通所生の記録や学習の様子を紙面にまとめ、所属校に送付することで連携を図った。

○利用希望者が増えたため、曜日によって通所コースを二つに分けることで受入れの拡大を図った。公設の不登校児童生徒支援施設には、39名の通所があった。

○不登校児童生徒に対しては個人に寄り添い、心の状態やニーズを把握して考えた支援策が重要であることの認識を深めた。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

不登校児童生徒の様々な個性に対応するよう支援することができた。また、公設の不登校児童生徒支援施設には、定員を超える通所希望者があり、不登校児童生徒への学習支援に対する市内のニーズが高いことも確認することができた。一方で、通所生の増加により十分なスペースが確保されないなど、環境整備等に課題があった。今後は、不登校児童生徒にとって落ち着ける環境を整備していく必要がある。

学識経験者の意見

不登校児童生徒を支援する施設を充実させるなど、注目すべき取組がなされている。不登校児童生徒にとって落ち着ける環境（居場所）を整備することで、学校の中で児童生徒が楽しく過ごせる環境作りも併せて整備していく必要があると考える。また、近年では不登校特例校という新たな試みをしている自治体もあり、そうした情報も参考にしてはどうか。不登校児童生徒やその保護者に対する支援や施設の充実に関する取組を評価できる指標も検討していただければと考える。

今後の進め方

学校の中で児童生徒が楽しく過ごせる取組として、市内のモデル校において「校内フリースクール」を設置し、不登校児童生徒に対する効果検証を進めている。不登校児童生徒支援施設、学校、教育委員会で連携を図りながら、市全域において、どのような取組ができるかを検討していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡充

重点事業名 (担当課等)	教育相談事業	(教育相談センター)
-------------------------	---------------	------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標1	幸せな人生を送るために一人ひとりの「学び」を大切にする
基本方針3	互いを認め合い、だれもが輝く教育を推進する
施策	教育相談体制の充実と多様な教育ニーズへの支援

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	22,584
		【決算額】	22,469

事業の概要

教育支援センター（教育相談センター及びつくしの広場）として、市内在住の幼稚園児や小中義務教育学校児童生徒及び保護者を対象に教育上の諸問題に関する電話相談及び面接相談を実施する。また、登校できない状態にあり通級を望む児童生徒に対しては、人間的なふれあいや信頼関係の構築を基盤とした小集団活動を通して、社会的自立や適応力、自立心を伸ばすような援助を「つくしの広場」で行っている。

学校の相談体制充実を図るため、心の悩みに対応するスクールカウンセラー、生活環境の改善のため福祉や医療など関係機関と連携するスクールソーシャルワーカー、児童生徒の身近な存在として寄り添い簡易な学習支援や話の聞き手となるボランティアの学校生活相談員を配置する。

以上の相談体制を総合的に集約し連携することで、つくば市の教育相談体制全体の充実を図る。

事業の目標

・令和2年度及び令和3年度の実績値を記載

目標項目	令和2年度実績	令和3年度実績	達成度(※)
延べ相談件数（電話相談を含む）	2,425件	2,868件	-
つくしの広場利用者総出席日数	765日	671日	-
市費スクールカウンセラー総活動時間	538時間	535時間	-
市費スクールソーシャルワーカー総活動時間	2,209時間	2,270時間	-
学校生活相談員総活動時間	7,088時間	7,063時間	-

※達成度

- 「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）
- 「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）
- 「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった）

令和3年度の主な取組

- 教育相談センターにおける電話及び面接相談
- 並木小学校での出張面接相談
- 教育相談センター施設内「つくしの広場」による不登校児童生徒通級教室
- 学校へのスクールカウンセラー配置（県費：12名、市費2名）
- 学校へのスクールソーシャルワーカー配置・派遣（市費3名）※県派遣実績なし
- 学校への学校生活相談員配置（平成18年度からの市独自事業：中学校対象）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、信頼関係構築を基盤とするため対面対応を基軸とする各種相談事業はキャンセルや延期など大きな影響を受けた。電話相談などで代替措置をとっていたが、対面での相談ほどの効果は感じられなかった。

社会状況や教育の変化に対し、相談件数は過去にない増加傾向を示し始めている。相談内容も多様化、深刻化、低年齢化、家庭環境の影響を感じる案件の増加の傾向が見られ、教育のみで対応できない事態になっている。市のこども部や福祉部関係、県の児童相談所や医療機関、警察やNPO法人などと連携を強化し、適切な役割分担と人員増員を図る必要性に迫られている。

学識経験者の意見

市内在住の幼稚園児や児童生徒、保護者を対象に教育上の諸問題に対応している状況で、昨年度より相談件数が増えており、人員増が必要であると考え。また、事業におけるそれぞれの取組は適切かつ重要なものであり、とりわけ関係諸機関との連携が重要な課題なので、今後も引き続き、連携を強化していただければと考える。

今後の進め方

教育相談に加え「つくしの広場」利用者数も増加しているため、双方に対応する教育相談員を増員していく。また、個々の案件対応のみならず、関係機関との連携強化を図るためには、高い専門性と経験を有するスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの増員は必須であり、学校現場での相談体制充実も図っていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡充

重点事業名 (担当課等)	各校計画訪問事業 (学び推進課)
-------------------------	-----------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針4	学び続ける教職員を支援する
施策	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	0
		【決算額】	0

事業の概要

計画指導訪問を実施することで、国、県及び市の教育事業について確実に伝達し、履行してもらうことを目的としている。訪問の際は、学校の抱える課題等の解決に役立つよう市指導主事の助言指導と授業参観・研究協議を行い、教職員の資質向上を目指している。特に、授業参観では、「教えから学びへ」の実現に向けてや一人一台端末の効果的な活用についてなどを重点的に助言指導を行うことで、児童生徒にとって、自分の夢に向かって学ぶことができる教育を目指している。さらに、各校の学校運営や学習指導を参観し、様々な取組を確認するとともに、好事例については市内全校に広く周知することを目的としている。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
授業で、課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合を増やす。(令和3年度全国学力・学習状況調査)	85%	81.4%	A
授業で、自分の思いや考えをもとに、作品や作文など新しいものを創りだした児童生徒の割合を増やす。(令和3年度全国学力・学習状況調査)	80%	72.4%	B
授業が、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていると感じている児童生徒の割合を増やす。(令和3年度全国学力・学習状況調査)	80%	81.8%	A

※達成度

- 「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)
- 「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)
- 「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

○令和3年4月に、市教育指導方針説明会を全教職員に対してオンラインで実施し、市の教育事業について説明した。

○市内学校に対し計画指導訪問を実施し、国、県の教育事業の伝達を行った。

○計画指導訪問の際に授業を参観し、学習指導方法について指導助言を行い、子供の学びを実現するため、効果的にICT機器を活用した。

○計画指導訪問において好事例を把握し、市内すべての教職員へ周知を図った。

新型コロナウイルス感染症防止のために、臨時休校時における家庭と学校を結ぶシームレスな教育の実現に向けたICT機器の活用例を紹介した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

国、県及び市の教育事業については市内学校に確実に伝達できたと考えているが、市内学校の受け止め方に差があるため、伝達の方法を工夫する必要がある。また、授業改善に向けて学習指導法について指導助言を行う場面に向けて指導主事間の研修を更に充実させる必要がある。

一人一台端末の活用については、若手教員がベテラン教員に対してボトムアップ型の研修を実施している学校が増えてくるなど、学び続ける研修体制が整ってきた部分もある。

学識経験者の意見

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけにICTやオンライン、タブレットなどの活用が積極的になされ、定着が期待される。今後も教職員の自主的・自発的な取組が期待されるとともに、指導や支援もそうした自主的・自発的な取組のレベルをいっそう向上させるものを期待したい。

今後の進め方

授業時における一人一台端末の活用については、各学校で浸透してきたが、個別最適な学びの実現に向けたICT機器の効果的な活用については、今後、学び続ける研修体制の構築を目指した指導助言を継続していく必要がある。また、学校や地域の実態に応じた教科横断的な学習を軸としたカリキュラムマネジメントの実現に向けた指導助言を継続していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	「教え」から「学び」へを担う教職員研修事業 (総合教育研究所)
-------------------------	--

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針4	学び続ける教職員を支援する
施策	カリキュラム・マネジメントや授業改善に取り組む教職員への支援

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	96
		【決算額】	64

事業の概要

市内の教職員に対し、学級経営等に関する悉皆研修及び特別研修等を実施し、教職員として求められる資質・能力、授業力、実践力等の向上を図る。研修については、つくば市教育大綱を基につくば市が目指す具体的な姿を示した「つくば市教育指導方針」に沿って、つくば市の教員に必要とされる資質能力及び知見、スキルなどを身に付けることができるような内容の研修を実施する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
研修に対する教職員満足度調査	80%	73%	B

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

教員の学級経営力や授業力などが向上し、子供たちの夢に向かってよりよい未来をひらく「学び」が実現できるような研修を提供している。

Aの捉え方・・・市の目指す教育の充実のための研修 → 県の教育指導方針、茨城県公立の小学校等及び教員の資質の向上に関する指標

Bの捉え方・・・教員に求められる高度な専門資質研修

Cの捉え方・・・つくば市の教育実現のために求められる教科における指導法研修

○A1 学級経営研修講座（1回/年）

学級経営等についての研修を通して、教員としての資質の向上を図る。

○A2 学校ICT教育研修講座（3回/年）

ICTを積極的に活用し、児童生徒に21世紀型スキルを身につけるための教職員のICT活用力の向上を図る。

○A3 日本の伝統音楽研修講座（1回/年）

学習指導要領の趣旨を踏まえ、日本の伝統音楽における歌唱指導のポイント及び日本語伝統音楽の美しさをいかした指導法についての理解を深める。

○B1 ICTスキルアップ研修講座（3回/年）

新学習指導要領で必修となるプログラミングやスタディノート、スタディネットなど基本的な使い方を学ぶ。効果的に取り入れている教員による実践発表などを行う。

○C1 各教科指導法研修講座（1回/年）

各教科における効果的指導法研修講座の実施。（国語・算数・外国語・理科）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

つくば市教育指導方針で示す具体的な姿を教育現場において実践するに当たり、必要な概念やスキル、知識を研修によって身に付けることで自信をもって授業に取り組むことができるようになる。一方で、対象者が限定されていたり、ニーズに合っていなかったなどの課題もあることから、学校現場における課題感なども十分に研修内容に反映させることが必要である。

そのために、研修後のアンケートについては共通の項目だけでなく、研修の特色に応じた質問を行うことも考えていき、データをもとに最適な研修を提供できるようにしていく。

学識経験者の意見

概ね良好に取り組まれている。対象者の限定やニーズの反映など、課題は指摘されているが、比較的明確になっているように思われるので、今後の改善も期待できる。いっそう最適な研修の取組を期待したい。

今後の進め方

教職員研修計画である「総研概要」の作成に当たり、更なる学級経営力や授業力を高めるための研修内容を検討していく。また、学校の要請に合わせて実施する訪問研修のメニューの充実を図るなど、引き続き、教員の資質能力に応じた最適な研修に向けて取り組んでいく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	特別教室空調設備設置事業 (教育施設課)
-------------------------	---------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	395,942
		【決算額】	282,777

事業の概要

小中学校及び義務教育学校の特別教室に空調設備設置工事を行う。
 中学校・義務教育学校は、令和2年度、令和3年度に設計を行い、令和3年度から3か年で整備計画し、小学校は、令和5年度から3か年で設計を行い、令和6年度から3か年で整備する計画である。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
令和3年度の特別教室の空調設備設置学校数を5校とする。	5校	9校	A

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

○秀峰筑波、学園の森、みどりの学園の各義務教育学校、荃崎、高崎、谷田部、高山、手代木、竹園東の各中学校の特別教室へ空調設備設置工事を行った。

○並木中学校、桜中学校、吾妻中学校、谷田部東中学校、豊里中学校、大穂中学校の特別教室への空調設備設置工事に向けた設計を行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

中学校及び義務教育学校については、令和4年度をもってすべての学校に整備が完了するため、令和5年度を整備完了予定としていた当初の3年計画のところ、計画を見直し、当初の計画よりも前倒しして進行している。

小学校については、令和4年度から3か年で設計を行い、令和5年度から3か年で整備する予定であるため、令和5年度を事業着手予定としていた当初の計画よりも進行している。

学識経験者の意見

当初の想定や予定以上の成果を挙げることができている。事業としても必要かつ重要なものであり、今後も整備に関して年次として着実に計画を進めていただきたい。

今後の進め方

小学校の特別教室への空調設備設置を当初の3か年計画から前倒しし、令和5年度から2か年で整備する。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	新設校建設事業 (教育施設課)
-------------------------	----------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校施設・教育用備品等の充実

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	2,131,338
		【決算額】	1,037,749

事業の概要

つくばエクスプレス沿線開発に伴い、沿線地区周辺の就学人口増が見込まれ、周辺校のみでは対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮称）研究学園小学校・研究学園中学校及び（仮称）香取台地区小学校を建設する。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
工事工程どおりに、1年目工事を遅滞なく完了させる。	100%	100%	B

※達成度

- 「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）
- 「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）
- 「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった）

令和3年度の主な取組

- 令和5年4月の開校に向けて、建設工事に着手した。
- 校舎棟・体育館棟の基礎工事を完了させた。（令和3年12月頃）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

校舎棟、体育館棟の基礎工事を遅滞なく完了させたため、学びを保障する学校環境の整備に寄与できた。

学校施設・教育備品等の充実に向けて、引き続き建設工事及び備品発注を進める。

学識経験者の意見

開校に向けて着手し、校舎棟や体育館棟の基礎工事を遅滞なく完了させるなど、事業を適切に進めている。一方、新設校への対応が急務であることは否めないが、創立40～50年近くの学校においては、外壁の汚れ等を修繕する必要があるのではないか。

今後の進め方

学校施設・教育備品等の充実に向けて、引き続き建設工事及び備品発注を進める。
既存校に関しては、長寿命化計画に基づき、施設の改修を進める。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	学校等適正配置事業 (学務課)
-----------------	--------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校等の適正配置

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	1,500
		【決算額】	766

事業の概要

幼児、児童、生徒への教育環境の整備や幼稚園及び学校運営の充実等を図るため、つくば市学校等適正配置計画（指針）の策定、見直しを行い、小規模校（園）の統廃合や過大規模校における学区分割、学校の新設等、標準規模化と適正配置の推進を図る。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
-	-	-	-

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった）

令和3年度の主な取組

教育委員会からの諮問を受け、つくば市学区審議会を下記のとおり計4回開催した。

- ・第1回 (仮称)中根・金田台地区小学校新設に伴う通学区域等について協議した。
- ・第2回 保護者代表、地域代表より取りまとめた意見、要望について公表し、通学区域等について協議した。
- ・第3回 第2回から継続となった通学区域案の変更と新設校開校後の栗原小学校の小規模化について協議した。
- ・第4回 最終答申とする通学区域案について取りまとめ、最終確認を行い、教育委員会へ答申書を提出。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

つくば市学区審議会を開催し、令和8年4月開校予定の(仮称)中根・金田台地区小学校の学区に関し、保護者、地域住民等の意見を取り入れ、審議を行うことができた。また、変化が多いエリアの児童生徒数推計については、関係部署と連携し、数値等の見直しを行うことで、新設校の規模を確定できた。

適正配置計画や学区設定において重要な児童生徒数推計については、今後も関係部署と連携し精度を上げる必要がある。高精度な推計を実施、見直しを行うに当たり、専門家に相談できるような体制作りや、担当職員において、推計に関する調査研究、研修が必要。

学識経験者の意見

学校の新設に向けて、関係者及び関係部署と適切に協議を進めている。児童生徒数の推計など、課題も明確化されており、今後も適切に事業を進めることが期待できる。

今後の進め方

令和元年度策定の計画内容を精査し、令和6年度の適正配置計画見直しに向け、調査、検討を行う。また、関係部署と連携し、市内の人口増減要因を調査の上、推計業務を行う事業者と情報を共有し、計画の基礎となる推計を実施していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	給食施設整備事業 (健康教育課)
-------------------------	-----------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校給食の充実

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	28,922
		【決算額】	6,655

事業の概要

児童生徒数が急増する中、既存施設の老朽化及び必要食数を継続的に提供するため、更に学校給食衛生管理基準への適合や食物アレルギーへの対応等の課題解決を図るため、(仮称)新桜学校給食センターを建設する。

※(仮称)新桜学校給食センター設計業務委託料の16,456千円は、令和4年度へ逡次繰越。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
-	-	-	-

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- (仮称)新桜学校給食センター建設のための基本計画の策定
- (仮称)新桜学校給食センター基本設計業務における、給食センターの具体的な間取りや付帯設備等の詳細な検討
- (仮称)新桜学校給食センター建設のための測量業務委託
- (仮称)新桜学校給食センター建設予定地に現存する、旧桜学校給食センターの解体設計委託

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

(仮称)新桜学校給食センター基本計画において、児童生徒数推計に基づき、適正な食数を提供できる給食センターの計画を策定することができた。

(仮称)新桜学校給食センター基本計画及び基本設計において、学校給食衛生管理基準へ適合する施設や、食物アレルギー専用調理室の整備を計画することができた。

事業全体を通して、当初のスケジュールどおりに進めることができた。

(仮称)新桜学校給食センター基本計画及び基本設計において、今後の事業費高騰や部品調達期間等の課題が提示された。

学識経験者の意見

新学校給食センター建設に向けて適切に計画を進めている。課題も明確に示されている。学校給食センター建設は、必要不可欠のところであり今後も計画の遂行をお願いしたい。

今後の進め方

令和4年度に、(仮称)新桜学校給食センター実施設計を行い、建設工事費の予算要求及び発注準備を進める。令和7年度の供用開始に向けて、令和5年度～令和6年度に建設工事を、令和6年度に委託業者の選定、備品の購入等を行う。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	安全・安心な学校給食提供事業 (健康教育課)
-------------------------	-----------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針5	「学び」を保障する学校環境を整備する
施策	学校給食の充実

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	2,038,544
		【決算額】	1,801,192

事業の概要

学校給食センター施設、設備に必要な維持管理や衛生管理等を適切に実施し、安全で栄養バランスのとれた学校給食を安定して提供することで、成長段階にある子供たちの心身の健全な発達に資する。

アレルギー対応マニュアルに基づいた取組や、つくばほがらか給食センター谷田部及びつくばすこやか給食センター豊里での食物アレルギー対応除去食（乳と卵の除去）の提供を通して、食物アレルギーを持つ児童生徒が安心して学校生活を送れるようにする。

つくば市学校給食における地産地消推進ガイドラインに基づき、給食食材として地場産物を安定的に供給できる体制を作り、学校給食における地場産物の利用拡大を図る。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
学校給食の献立に使用した食品のうち、つくば市で生産・収穫された食品数の割合	20.0%	18.8%	C

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- ボイラー保守管理委託や消防設備点検、警備委託等の給食センター施設管理業務委託の実施
- 筑波学校給食センター冷蔵庫修繕や荃崎学校給食センター天井換気扇架台修繕工事等の施設及び備品修繕の実施
- 1日当たり24,904食の給食の調理、提供（幼稚園155回、小学校161回、中学校180回）
- 月に1回の地産地消献立の提供等のつくば市産食材の導入推進
- 給食調理業務委託や調理補助等人材派遣業務委託の実施。
- アレルギー面談や、エピペン講習会等の実施。
- 学校給食での特別栽培米（つくば市産コシヒカリ）の提供。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

給食センター施設、設備に必要な維持管理や衛生管理等を適切に実施することによって、安定したセンター運営及び給食提供を行うことができた。

学校給食における地産地消率について、令和3年度は、つくば市産野菜が多く生産される冬季に、学校の臨時休校が実施されたため、目標値を達成することができなかった。目標値には達しなかったものの、各給食センターの献立に地産地消献立を取り入れ、つくば市産食材の導入を推進するとともに、つくば市産小麦のユメシホパンや、さつまいもコロッケなどの商品を開発し、給食提供を行った。なお、金額ベースによる地場産物の購入割合は、40%。

学識経験者の意見

安全・安心な給食の提供に適切に取り組んでいる。アレルギー対応等についてもしっかりと取り組まれている。目標項目は食品数の割合としているため、その達成には届かなかったが、地場産物の購入割合はむしろ40パーセントとのことであり、評価できる。

今後の進め方

引き続き、給食センター施設、設備に必要な維持管理や衛生管理等を適切に実施していく。

アレルギー対応についても、継続して取り組み、アレルギー事故防止を図る。

地産地消率の目標値達成に向けて、地場産物を使用した加工品の開発や、新規参入生産者の掘り起こし等を実施していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	STEAM教育推進事業	(総合教育研究所)
-------------------------	--------------------	-----------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針6	ICTを活用した教育を推進する
施策	ICT教育環境の充実

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	85
		【決算額】	25

事業の概要

つくばスタイル科では、SDGs（持続可能な開発目標）について学び、17の目標を達成するために積極的にSTEAMの視点を取り入れた探究的な活動を行っている。そこで、つくばスタイル科で目指す発信型問題解決学習において欠かせないSTEAMの力を育成するために、学んだことについて伝える場として、SDGs シールデザイン・SDGs アニメーションコンテストを開催している。作品を作成するに当たっては、画像作成ソフトやプログラミング等のテクノロジーを活用することでSTEAMの力の育成を行う。また、つくば版Ed techとして市内の企業と連携し、最先端のテクノロジーを体験したり、科学者と連携して科学的な見方、考え方を身に付けたりしながら、次世代スキルを育成できるよう支援している。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
市内各学校におけるつくば版Ed tech活用率	90%	40%	C
市内各学校におけるSDGs アニメ・シールコンテスト参加率	100%	62%	C

※達成度

「A」（当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた）

「B」（当初の想定又は予定していた成果をあげた）

「C」（当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった）

令和3年度の主な取組

○SDGs シール・アニメコンテスト

つくばスタイル科で学んだSDGsの取組から発信したいことを、シールやポスターを制作したり、プログラミングでアニメーションを表現した。

○つくば版Ed tech事業

つくばスタイル科においてSTEAM教育を推進していく上で、社会貢献目的の企業と連携し、児童生徒へ最先端の技術の提供を行った。

○STEAMコンパス事業

科学技術振興課と連携し、つくばスタイル科をより探究的な活動になるよう、単元立案のアドバイスやファシリテーション支援を行った。また、市内の科学者と連携できるよう、連絡調整を行った。

○キッズプログラミングプロジェクト（マイクラフト）

夏休みに子どもたちに学校以外のプログラミングの機会を提供した。

○インディペンデンスサーバーデー

夏休みに中学生を対象として、サーバーを構築するなど高スペックなプログラミングができる機会を提供した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

つくばスタイル科の中で、SDGsシールやアニメーションの制作を通してテクノロジーのスキルを身に付け、SDGsの達成にいかそうとする様子が見られるようになった。また、スタイル科単元プランの中でつくば版Ed techの取組を示していることから、先進的ICT技術を活用した取組が多くなった。一方で、STEAMの概念については教員の理解もまだ進んでいないことから、STEAM教育についての研修の場を位置づけることが必要と考える。

学識経験者の意見

各取組自体は興味深く、また充実しているものが揃っている。新しい教育課題でもあり、市内すべての学校で同様の高い成果を求めるのは難しいかも知れない。高いレベルにある児童生徒がどれくらいいるのか、また平均や底上げというレベルでは課題がどうなっているのか、きめ細かい視点を求めたい。

今後の進め方

引き続きSTEAMの概念を教員に浸透させる研修を実施する。また、プログラミングについては、プログラミング実施状況調査を実施して、学校におけるプログラミング実施率などの現状を把握し、つくばスタイル科単元プランにいかしてSTEAM教育を充実させていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡充

重点事業名 (担当課等)	デジタル教科書普及促進事業 (総合教育研究所)
-------------------------	--------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針6	ICTを活用した教育を推進する
施策	ICT教育環境の充実

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	0
		【決算額】	0

※国による普及促進のための実証事業

事業の概要

文部科学省が令和3年度から推進する、学習者用デジタル教科書普及促進事業を円滑に進めるための具体的方策を考え運用する。また、運用に当たっては、国が配布する学習者用デジタル教科書ではすべての学校で活用ができないことから、公平性の観点からもつくば市独自の実証事業や共同研究などを提案し、市内学校に何らかの学習者用デジタル教科書を導入して、すべての児童生徒が活用できるよう支援していく。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度 (※)
学習者用デジタル教科書活用率	70%	68%	B

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

○文部科学省が、現在の紙の教科書をデジタル化し、一人一台端末で一人ひとりが活用することのできる学習者用デジタル教科書の推進を目指している。そのための活用状況の分析や必要な環境構築を調査するために全国的に行っている取組である。

○学習者用デジタル教科書活用の手引き作成

教員が学習者用デジタル教科書を効果的に活用することができるよう、設定の仕方や操作方法、活用事例などを示した。

○学習者用デジタル教科書活用研修

授業で効果的に使えるようにするためのスキル研修及び理論研修を行った。

○学習者用デジタル教科書活用のための支援員派遣

学習者用デジタル教科書を授業で活用するときに、操作方法や児童生徒のサポートを行った。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

学習者用デジタル教科書の活用を促進するに当たっては、市内学校へのアカウントの配布が課題となっていることから、アカウント設定についてはICT支援員がサポートを行い円滑に活用を開始することができた。一方、実際に授業で効果的に活用するには、操作方法や活用方法についての研修を十分に行わないと積極的に活用されないことが分かった。研修の回数や方法を工夫し、すべての教員に研修を行い、活用率を上げていく必要がある。

学識経験者の意見

デジタル教科書の活用は、今後のICT教育の取組において重要な役割をもっている。課題としては、すべての学校の児童生徒が同様に充実した活用ができるような体制に向けた整備であり、また、それまでの間の当面の対応として明確化されている。そして教員の研修が課題として挙げられているので期待したい。

今後の進め方

デジタル教科書活用状況調査を通じて、デジタル教科書を効果的に活用するためには学校現場にどのような支援が必要か把握し、デジタル教科書活用に向けた方法の検討と普及促進に努めていく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	図書館サービスポイント整備事業	(中央図書館)
-------------------------	------------------------	----------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	図書館サービスの充実

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	0
		【決算額】	0

事業の概要

新たなサービスポイントを新設し、中央図書館や交流センター図書室以外でも予約資料の受取や図書館資料の返却ができるようにすることにより、図書館サービスの利便性向上を図る。

※サービスポイントとは図書館の本の返却や予約資料の受取ができる市の施設等のこと

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
個人貸出冊点数(視聴覚資料含む)	1,450,000点	1,376,292点	B
ブックポストへの返却数及び所蔵館以外への返却数	130,000点	162,984点	A

※達成度
「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)
「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)
「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- 島名交流センター及び筑波大学附属図書館へのブックポスト新設を検討し、島名交流センターにブックポストを設置し、新たなサービスポイントとした。
- 市役所コミュニティ棟、香取台小学校、研究学園小学校へのサービスポイント新設の検討。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和3年11月、島名交流センターにブックポストを設置し、新たに図書の返却ができるサービスポイントを増設した。令和4年度の図書館情報システム更新事業において、市役所コミュニティ棟、香取台小学校、研究学園小学校へのサービスポイント新設を盛り込み予算計上した。市役所コミュニティ棟は令和4年10月、香取台小学校、研究学園小学校は、令和5年度からサービス開始予定。

学識経験者の意見

個人の貸出冊点数についても、ブックポストへの返却数及び所蔵館以外への返却数も成果を挙げており、取組も進んでいる。サービスも増える予定であり、事業の広がりという点でも評価できる。

今後の進め方

中央図書館や交流センター図書室からの距離や各地域の状況等を考慮しながら、新たなサービスポイントの設置について検討を続ける。また、香取台小学校及び研究学園小学校で開始する図書館サービスについて、その内容等を検討し、準備していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	電子図書館サービス事業	(中央図書館)
-------------------------	--------------------	----------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	図書館サービスの充実

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	0
		【決算額】	0

事業の概要

電子図書館サービスを導入し、図書館機能を更に高めながら市民サービスの向上を目指す。電子図書館サービスは、いつでも・どこにいても、インターネットを通じて電子書籍の検索・貸出・返却・閲覧ができ、図書館への来館が困難な方へのサービスや新型コロナウイルス感染症拡大により非来館型サービスが求められる中、図書館サービスの拡充を図ることができるものである。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
-	-	-	-

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- 電子図書館サービス導入の検討
- 電子図書館サービスと図書館情報システムとの連携についての検討

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

令和4年10月の図書館情報システム更新に合わせて電子図書館サービスを導入することを決定し、令和4年度予算に必要経費を計上した。図書館情報システムと電子図書館サービスの連携について、円滑な運営が開始できるよう図書館情報システムの更新に当たっていく。また、電子図書館サービスの向上に向けて、選書委員会におけるコンテンツ選定を行い電子書籍コンテンツの充実を図るとともに予算の確保を図っていく。

学識経験者の意見

電子図書館サービスについては今後の検討となっており、予算確保など、課題が明示されている。他自治体では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一人当たりの貸出冊数が増える成果はあったが、新規の利用者数が伸びなかった例もある。ニーズの状況、サービスそのものや利用のしやすさに関する周知など、今後の課題を明確にして進めてほしい。

今後の進め方

電子図書館サービスの向上を図るため、統計情報を参考に利用者のニーズ等を把握するとともに、「有期限・回数制限タイプ」と「無制限タイプ」のバランスを考慮しながら選書委員会においてコンテンツを選定し、質・量共にコンテンツの充実を図る。また、ホームページ等各種広報媒体を活用し、利用方法をはじめ電子図書館をPRするとともに、市内学校と連携し、児童生徒の利用促進を図る。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課)	文化財催事講座等事業	(文化財課)
------------------------	-------------------	---------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	3,914
		【決算額】	2,745

事業の概要

県内でも有数の内容を誇る市の歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むとともに、観光等へ活用することで市のプロモーションに寄与するために文化財の活用事業を実施する。市内展示施設を利用した巡回企画展の開催と企画展のテーマに沿った講演会等の実施、古文書読解等の文化財講座の実施、平沢官衙遺跡歴史ひろばと小田城跡歴史ひろばでの史跡活用催事の開催等を行う。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
企画展開催に伴う講演会等の回数	2回	2回	B
桜歴史民俗資料館入館者数	7,880人	2,568人	C
平沢官衙遺跡歴史ひろば入館者数	47,000人	38,024人	C
小田城跡歴史ひろば入館者数	21,380人	13,888人	C
出土文化財管理センター及び谷田部郷土資料館の入館者数	4,740人	891人	C

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- 文化財巡回企画展「つくばの遺跡と発掘調査—先人の営みを探る—」
及び講演会・体験学習の開催
- 平沢官衙遺跡・小田城跡歴史ひろばでの催事の開催
(平沢官衙遺跡新春芝文字と文化財防火訓練、小田地区どんど焼きと「小田城冬の陣2022」)
- 古文書講座の開催(全7回)

内部評価(事業の成果・課題及び改善点)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休館期間や団体見学の減少により、来場者数は目標に及ばなかったが、令和2年度(2020年度)は中止となった史跡活用催事の一部及び古文書講座を、感染症対策や内容検討をした上で再開することができた。巡回企画展も開催でき、企画展約1,200人、講演会62人、体験学習12人の来場者・参加者を得た。アンケートの満足度も高く、実施によって歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育成することができた。

学識経験者の意見

新型コロナウイルス感染症拡大が影響し、各館の入館者等、事業の参加者や利用者について、伸び悩むことは致し方なかったといえる。イベントについて、徐々に再開する中で、伝統的な内容の一方で、新たな企画など、新奇性にもチャレンジし、郷土愛の育成を進めていただきたい。

今後の進め方

新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、巡回企画展と関連する講演会等、小田城跡・平沢官衙遺跡歴史ひろばでの季節の催事を、工夫を加えながら継続して開催していく。また、平沢官衙遺跡では、再整備工事において茅葺き等の伝統工法による施工がなされるため、市民の見学や作業体験の機会ができるよう、検討していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡充

重点事業名 (担当課等)	平沢官衙遺跡再整備事業	(文化財課)
-------------------------	--------------------	---------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標2	「学び」の多様性に対応する場と機会を整え、個性が花開く教育を推進する
基本方針7	「学び」を支える施設を整備する
施策	つくばの歴史・伝統文化を体験できる場の整備

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	7,137
		【決算額】	6,004

事業の概要

平成15年度に開園した平沢官衙遺跡歴史ひろばでは、立体復元した高床倉庫の屋根や舗装などの劣化が進み再整備が必要となっている。そのため、令和2年度に策定した史跡平沢官衙遺跡保存活用計画に基づき、再整備事業の基本計画・基本設計を策定し、国庫補助事業として復元建物等の再整備工事を実施する。工事に当たっては、令和3年度に現況を精査し基本計画・基本設計を策定、令和4年度に実施設計を行い、令和5～令和8年度で再整備工事を行う。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
設計・工事の進捗率	5%	5%	B

※達成度

「A」(当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」(当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」(当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- 史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会を年4回（8、10、12、2月）開催
- 史跡平沢官衙遺跡再整備基本計画・基本設計を作成（3月）

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

考古学・建築学等の専門家等5名からなる史跡平沢官衙遺跡再整備懇話会を4回開催し、その助言と指導を受けながら、史跡平沢官衙遺跡再整備基本計画・基本設計を作成した。今までの史跡平沢官衙遺跡の状況を整理して、今後の再整備計画の概要を示すとともに、予算の概要を含めた事業計画をまとめ、今後の再整備工事への道筋をつけた。

学識経験者の意見

専門家からの適切な助言と指導のもと、基本計画・基本設計を作成することができた。事業計画をまとめ、再整備工事へと着手できる見通しであるとのことで期待したい。

今後の進め方

基本計画・基本設計を基礎に、令和8年度の完了予定として進める。令和4年度に復元建物再整備実施設計を作成し、令和5年度から再整備工事に着手する。令和5年度は土倉、令和6年度は板倉、令和7年度は校倉のそれぞれ屋根を主とした改修工事が、令和8年度は柱位置表示等の造園的な工事を進める予定である。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	つくばちびっ子博士事業 (生涯学習推進課)
-------------------------	------------------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標3	地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する
基本方針8	つくばらしさをいかした「学び」を推進する
施策	つくばの特性をいかした学びの推進

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	2,023
		【決算額】	1,899

事業の概要

最先端の科学技術都市としての特性をいかし、大学や研究機関の協力を得て、子供たちが科学技術に触れ、楽しみながら科学への興味や関心を高めていくため、市内の協力研究機関等に子供達が専用のパスポートを持参し各施設を見学するか、つくば市ホームページから動画を視聴し、確認クイズを行う。

見学期間（夏休み）終了後、提出された専用パスポートの確認クイズ正解数により、最優秀ちびっ子博士・優秀ちびっ子博士・ちびっ子博士に認定し、記念品を授与する。対象者は、市内在住・在学の小中学生である。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度（※）
ちびっ子博士パスポート提出者数	5,000人	2,335人	B

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- 令和3年7月17日から8月31日を期間とし、市内の研究機関等の協力により31指定見学施設を設け、事業を実施した。
- 新型コロナウイルス感染症の流行を見越し、初めて動画配信を事業に組み込んだ。動画を見て、その中で出題されるクイズに回答する形式をとることで、現地見学をしなくてもちびっ子博士に児童生徒が参加できる体制を構築した。

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

新型コロナウイルス感染症の影響により、現地見学は7月末で中止せざるを得ない状況となったが初めて導入した動画配信によって事業を途切れさせず実施することができた。また、実績値は目標に至らなかったが累計動画視聴回数は53,258回に上り、実施効果を発揮することができた。

ちびっ子博士事業において各児童生徒が得た学びや実績を学校現場でも活用するため、事業のデジタル化をGIGAスクール端末と連携させながら検討していく。

学識経験者の意見

研究学園都市としての地域の特長をいかした取組であり、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも事業を継続できており、成果も確認されている。クイズ形式や動画の視聴など、子供たちにどのように受け入れられたのか、細かい点が気になるところだが、いずれにしても、一層高いレベルの取組になるように期待したい。

今後の進め方

令和4年度は、今後の改善に向けて児童生徒へのアンケートを実施する。

令和5年度は、デジタルスタンプラリーの実証的な実施に要する費用を確保し、実施方法を検討していく。

教育委員会評価結果

事業規模の観点

維持

重点事業名 (担当課等)	コミュニティ・スクール導入事業	(生涯学習推進課)
-------------------------	------------------------	------------------

【教育振興基本計画での分類】

基本目標3	地域に支えられ、共に学び育ち合う教育を推進する
基本方針9	「学び」を支える協働体制を充実する
施策	社会全体で支える子どもたちの学び

(単位 千円)

事業費	令和3年度	【予算額】	0
		【決算額】	0

事業の概要

つくば市教育大綱の実現、新学習指導要領前文に明示された「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校と地域が力を合わせることによって、それぞれの立場で主体的に子供たちの成長を支えていく学校作りを進めるため、学園ごとにコミュニティ・スクールを段階的に導入する。令和4年度にモデル校として1学園、令和5年度に新たに8学園、令和6年度に新たに6学園、令和7年度末に市内全学園での導入を目指す。

1つの学園に対し、3か年度のスケジュールで導入を行っていく。初年度は立ち上げ準備を行い、2年度目に準備組織としてコミュニティ・スクール推進会議を開催し、3年度目に学校運営協議会を設置し本格的な運営を行っていく。

事業の目標

目標項目	目標値	実績値	達成度(※)
コミュニティ・スクール導入計画の策定	1学園	1学園	A

※達成度

「A」 (当初の想定又は予定していた以上の成果をあげた)

「B」 (当初の想定又は予定していた成果をあげた)

「C」 (当初の想定又は予定していた成果が十分にあげられなかった)

令和3年度の主な取組

- 市内各小中学校、各義務教育学校へアンケート調査実施
- 先進事例調査：水戸市・栃木市・山口県（情報交換）、東京都三鷹市（視察）
- コミュニティ・スクールのホームページ作成、令和4年3月に区会回覧にてチラシ配布、コミュニティ・スクール説明動画を作成し市内全校にて周知及びホームページ掲載
- モデル校：1学園（吾妻学園）選定、令和4年度に向けた準備会議である「コミュニティ・スクール推進会議」開催に向け委員を選出し、PTA、学校評議員、地域等に向けてコミュニティ・スクールについて説明
- 市内全学園にコミュニティ・スクールの導入に向け、マニュアルの作成
- つくば市コミュニティ・スクール導入計画 ロードマップ作製
- 教育局内研修、教職員研修、教育委員へ説明等の実施

内部評価（事業の成果・課題及び改善点）

- 目標であったコミュニティ・スクール導入計画を策定し、令和4年度からモデル校1学園（吾妻学園）を選出し、本格的な導入を始める準備を適切に実施することができた。
- 年度が進むごとに、市が導入支援をする学園の数が増えていくため、調整量が多くなる。さらに、導入後に学園ごとに自立したコミュニティ・スクール運営ができるように、市と学校の役割分担を明確にする必要がある。

学識経験者の意見

これまでの学園ごとの連携の成果をベースに、地域との連携をコミュニティ・スクール化によって一層活性化してもらいたい。これまでの連携・協力の実績、保護者・地域住民の特徴、学校間の距離など、学園ごとに課題が異なるところにそれぞれしっかりとしたマネジメントを期待したい。

今後の進め方

学園ごとに、地域の実情に合わせた伴走支援を現在行っており、今後も継続してコミュニティ・スクール導入を進めていく。

- ・導入準備学園に対する合同説明会及び事後の現状に関するヒアリングと助言
- ・市内全学園を対象とした研修機会の提供
- ・導入学園に対する学園の自立性を前提とした上での適切なフォローアップ

教育委員会評価結果

事業規模の観点

拡充